

第 21 回中部電力原子力安全向上会議アドバイザーボード 議事要旨

1. 日 時：2024 年 8 月 27 日（火）9 時 30 分～12 時 00 分
2. 場 所：中部電力本店内会議室
3. 出席者：＜社外委員＞小林委員、勝治委員、中村委員、服部委員、吉橋委員
＜社内委員＞林社長、水谷副社長、伊原副社長、鍋田副社長、中西専務、片山専務
＜関係者＞ 名倉原子力本部 原子力部長 兼 原子力事業総括、天野原子力本部 原子力土建部長、佐野総務・広報・地域共生本部 部長、森経営考査室長、大藪経営戦略本部 部長、加藤経営戦略本部 部長（司会）

4. 議事要旨

「前回のアドバイザーボードでのご意見について」、「原子力部門、経営考査室、広報部門の取り組み」、「2024年7月22日の安全向上会議での指示・議論」について当社より説明。多岐にわたる議論がなされた。

主な意見は以下のとおり。

○浜岡原子力発電所で実施した運転員向けの講演では、年初の羽田空港航空機衝突事故の事例にも触れながら、やはり基本動作の徹底が重要だという事をお伝えした。基本動作の訓練を重ねることで、JAL客室乗務員の様に自信を持って再稼働に臨めると考えている。

○第三者レビューからの指摘により認識した弱みの改善に当たっては、教育に資する人材が確保出来ていないのではないかなどの仮説も踏まえながら、多角的な改善を組織的に行うのがマネージャーや上級管理層の責務と考える。また、自社のみならず協力会社の要員まで育成し、力を付けてもらう事が大事である。

○社会全体で設備部品の生産中止にどの様に対処するかという問題が起きている。大規模かつ高い安全性が求められる原子力分野において、一つひとつ着実に確認されているとのことだが、非常に重要な取り組み事項である。

○非常時における情報伝達については、現場からの情報の扱い次第でその後の結果が変わってくる。現場の作業員が状況を一番良く分かっている中で、情報をいかに正確かつ迅速に本部・本店に伝達し、また、本部・本店で情報を受け取った側はどの様に確認するかである。刻々と状況が変わることを折り込んだ上でシミュレーションを行った方が良い。

○非常時の情報公開については通信の部分がボトルネックとなる可能性がある。このため、基地局や電柱などが被害を受けた場合も想定し、ボトルネックとなり得る部分をしっかりと確認すべき。

○先般の南海トラフ地震臨時情報のような影響の大きい非常時には、引き続き的確な情報公開を行っていただきたい。

○SNSは、お客さまに広く浅く情報をお知らせする機能に加え、情報を必要とする方や関心のある方にタイムリーかつ直接提供することができるツールであり、非常時においては極めて有効であるため、情報公開体制をしっかりと整備していただきたい。

○WEB動画「REAL！浜岡原子力発電所の今」では、原子炉建屋と一般住宅の耐震設計の違いや、地震対策として発電所内の配管などに5,000カ所以上サポート工事を実施していることなど、必要なエッセンスが分かりやすく盛り込まれている。一つひとつの取り組みに関する丁寧な開示が中部電力への信頼につながるため、非常に重要である。

以上